

キーワードを入力 | Q

マイページ

購入履歴



トップ | 速報 | ライブ | 個人 | オリジナル | みんなの意見 | ランキング | 有料

新着記事 | オーサー一覧 | コメンテーター一覧

ミツバチ保護は食糧安全保障 米政府、農業や養蜂業の改善に着手

田中めぐみ | 米環境・社会問題研究者
 2014/6/26(木) 14:20



“全米花粉媒介者週間”だった先週、オバマ大統領が「ミツバチなど花粉媒介者の健全性促進のための国家戦略構築」と題した大統領覚書を発表。

ミツバチやチョウなど花粉媒介者数の激減に対する原因究明と対策のため、省庁横断の作業部会を設置し、来年度予算5千万ドル(約51億円)を割り当てるよう要請しました。

ミツバチ保護に5千万ドルとは大胆な政策にも見えますが、単なる環境保護ではなく国家の食糧安全保障に関わる問題なので深刻です。

ホワイトハウスによると、北米では商業作物の90種以上の受粉をミツバチに依存しており、世界の主要農作物115種のうち87種の受粉をミツバチやチョウなどの昆虫に頼っているとのこと。

さらに、花粉媒介者から得られる経済的恩恵は240億ドル(約2兆4,400万円)。うちミツバチだけで150億ドル(約1兆5,200万円)に上るとし、昆虫による受粉は「アメリカの食糧安全保障に不可欠」としています。

ところが、アメリカの食を支えるミツバチの数が近年激減しています。米国内の養蜂ミツバチのコロニー数は過去60年間で600万から250万に減少。特に2006年以降の減少率は顕著で、年に30%ほどのコロニーが消失しています。この現象は「蜂群崩壊症候群(CCD)」と呼ばれ、世界各地で発生し問題になっています。

食糧危機を招くミツバチの大量死、その原因は？

寄生虫、病原菌、農薬、ストレス、栄養不足など、さまざまな可能性が探られていますが、未だCCDの原因は特定できていません。

世論は、害虫の神経を麻痺させるネオニコチノイド系殺虫剤を“犯人”とする説に傾倒していますが、アメリカと欧州では見解の相違が起こっています。

欧州では、ネオニコチノイド系殺虫剤の危険性を重視し、昨年末から2年間、予防策としてイミダクロプリド、チアメトキサム、クロチアニジンの3種類の殺虫剤の使用・販売を禁止しています。

一方、アメリカでは、2007年にCCD対策委員会が設置され、長く調査が行われてきましたが、要因は複雑で多岐にわたるとし、ネオニコチノイド系殺虫剤は一因に過ぎないとしています。

養蜂業や農業自体の問題にメス



トピックス (主要)

- 台風11号 西日本で災害級大雨恐れ
- 離婚後親権の試案先送り 自民反発
- 国の1/3冠水 パキスタン人ぼう然 ▶
- 日本ロジステックが民事再生
- おかしいな 詐欺を確信した13歳 ▶
- 不登校新聞「悩むなら読んで」
- GUCCI パロディに異議申立も失敗
- 蛭子能収 認知症で前衛的な画風に

個人アクセスランキング

- 1 人気のハラミは肉じゃない？ 今さら聞けない焼肉の秘密
 山路力也 8/29(月) 15:09
- 2 人件費を減らせて儲かるから？ ホテルが朝食でbuffet・バイキングを行う本当の理由
 東龍 8/28(日) 16:33
- 3 台風11号は顕著に発達し沖縄近海へ、かなり気がかりな海水温の高さ
 杉江勇次 8/29(月) 10:29
- 4 上海でロリータファッションをする50代の中年女性がSNSで賞賛されている、ある理由
 中島恵 8/28(日) 14:22
- 5 夏休みの自由研究におススメ！『走れメロス』の友情の走りを科学的に考えると……!?
 柳田理科雄 8/29(月) 9:00

2012年に米農務省と環境省が発表したレポートでは、ネオニコチノイドの危険性は否定していないものの、工業化した養蜂業や農業の在り方自体の問題を挙げ、包括的な対策を促しています。

アメリカの養蜂業は、蜂を巣箱ごとトラックに乗せ、開花時期に合わせて全米各地を移動する手法がとられています。そして、運ばれる先は単一作物が栽培された広大な農地で、除草剤により雑草や野生植物は一掃されています。

日本など他国でもこの手法は行われているようですが、レポートでは、長距離移動によるストレス、単一作物の受粉による栄養バランスの欠如、それにより病原菌や寄生虫の影響を受けやすくなることをCCDの要因として指摘。

対策として、複数種子の混播や農薬散布時期の調整、野生植物の保全など農業・土地管理上の改善策、単一作物栽培が避けられない場合は蜂への栄養補助食投与など養蜂業における改善策を提案しています。

今回設置された作業部会は、これまでのこうした調査や提案を受け、具体的な実行計画を進めるためのものです。部会が戦略と実装計画を策定し、各省が自治体の協力の下、ミツバチの生息環境改善に取り組むこととなります。

欧州のように、手遅れになる前に早期の予防策をとることも大切ですが、たとえ時間がかかっても包括的な対策は必要でしょう。

現代の農畜産業は、効率化を求めるあまりに自然の姿とはかけ離れ、それによるさまざまな弊害が起こってきています。蜂群崩壊症候群は、ほんの一例に過ぎないでしょう。将来起こりうる食糧危機を防ぐため、今、改めて食産業のあるべき姿を見直す必要があるのかもしれない。



田中めぐみ
米環境・社会問題研究者

米ニューヨーク在住、米環境・ソーシャルビジネス・政策のリサーチ・コンサルタント。ハーバード大学エグゼクティブエデュケーション サステナビリティリーダーシップ修了。慶應義塾大学商学部卒業後、経営コンサルティング会社アクセンチュア勤務を経て渡米。ニューヨーク州立ファッション工科大学卒業後、02年米国にて起業。当初米小売・ファッション市場の調査・コンサルティングを行うが、社会課題解決の必要性に目覚め、以来持続可能な社会の実現に向けて取り組む。著書『サステイナブルシティ ニューヨーク』『グリーンファッション入門』（織研新聞社）、共著書『エコデザイン』（東京大学出版会）、訳書『ターゲット』（商業界）。

田中めぐみの最近の記事

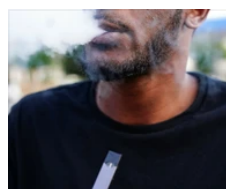
もっと見る



アメリカで需要急増中の「代替肉」、肉市場を席捲するか
2020/9/11(金) 9:00



新型コロナウイルス感染拡大、米ニューヨークで何が起きているのか
2020/3/30(月) 9:02



米国で電子タバコによる死者急増、背後に潜む様々な社会問題
2019/11/15(金) 9:00



懸念されるアパレル労働者の安全性、欧米企業によるバングラデ…
2018/12/26(水) 12:00

あなたにおすすめの記事



iPhoneにバックアップした容量を2機能が増える？ iOS 16の「クォータ管理」が